⑸　その他　本業務は、提出された参加表明書、業務提案書及び見積書を審査した結果、業務提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）（政府調達協定対象）の対象業務である。

2　競争参加資格　以下の条件を全て満たした法人であること。

⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。

⑵　東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県内のいずれかに本社、支社又は営業所等を有すること。

⑶　本件調達内容に関し、平成19年度以降、以下の①～④の業務実績があること。

①　首都高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、名古屋高速道路公社、広島高速道路公社及び福岡北九州高速道路公社のいずれかにおいて、ホームページ作成業務の実績を有すること。

②　タイムスライス方式の交通系検索システムの開発を行った実績を有すること。

③　「SitecoreＣＭＳ」のＣＭＳシステムで企業サイト作成業務の実績を有すること。

④　「Windows Azure」のサーバ環境にて企業サイト作成業務の実績を有すること。

※上記⑶の②～④についてはＷＥＢサイトが公開されていれば実績を有するものとする。また、参加者に実績がなくとも協力会社（受注者が業務の一部を請け負わせる者をいう。）が実績を有している場合は条件を満たすものとする。なお、協力会社の実績により条件を満たす場合は、契約後の業務遂行に当たっては必ず当該協力会社を含む執行体制とすること。

※上記⑶①におけるホームページとは、企業概要や企業全体の取組について紹介しているＷＥＢサイトを示しており、一時的に運営しているＷＥＢサイトや企業の限定的な取組を紹介するＷＥＢサイトは含まない。

※上記⑶①において、ホームページ作成業務が他の業務に含まれている場合は、業務全体の実績とホームページ作成業務部分の実績も合わせて提出すること。なお、その場合はホームページ作成業務部分の実績のみで上記⑶①の条件を満たすこと。

⑷　登記事項証明書、財務諸表類、未納税額のない納税証明書を提出できる者であること。

3　業務提案書の評価基準

⑴　企画内容　業務提案書の内容及び企画全体の考え方等について、主に以下の項目を重視

①　検索機能における考え方、正確性、検証手法、視認性、操作性、情報訴求力

②　運用環境に対する提案

③　別添の仕様書に対する創意工夫、デザイン性、情報訴求力

⑵　プレゼンテーション　業務実施に当たり、予定業務責任者に必要とされる能力

（上記１⑵を遂行する予定業務責任者で、契約後の業務遂行に伴う個別打合せに参加予定の者がプレゼンテーションを実施しなければならない（病休、死亡、退職等のやむを得ない場合を除き変更不可）。）

4　手続等

⑴　担当部局　首都高速道路株式会社　財務部契約課　奥田　寿美　〒100―8930 東京都千代田区霞が関１－４－１（日土地ビル８階）　ＴＥＬ03―3539―9319

⑵　業務提案書作成要領等の交付期間、場所及び方法　平成24年12月６日（木）から平成24年12月21日（金）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。）、午前10時00分から午後３時00分まで（正午から午後１時00分までの間を除く。）。上記⑴に同じ。無償にて直接交付する。

⑶　説明会の開催日時及び場所　平成24年12月12日（水）午前10時00分　首都高速道路株式会社　虎ノ門実業会館　９階アルシュＡ会議室（出席を希望する者は出席予定者を平成24年12月11日（火）午後３時00分までに上記⑴の担当部局に連絡すること。また、説明会当日前にあらかじめ上記⑵の交付を受けている者は、それを持参すること。）

⑷　参加表明書の提出期限、場所及び方法　平成24年12月21日（金）午後３時00分まで。上記４⑴に同じ。持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

⑸　上記⑷において提出した資料を審査し、業務提案書及び見積書提出要請書（以下「業務提案書等提出要請」という。）を平成25年１月16日（水）に書面で通知する。業務提案書等提出要請を受けた者のみ業務提案書を提出できるものとする。

⑹　業務提案書及び見積書の提出期限、場所及び方法　平成25年２月６日（水）午後３時00分まで。上記⑴に同じ。持参又は郵送（書留郵便に限る。）

⑺　見積開封の日時及び場所　上記⑸の書面にて通知する。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　免除

⑶　契約書の作成要否　要

⑷　支払方法　分納払

⑸　関連情報を入手する照会窓口は上記４⑴に同じ。

⑹　業務提案書のプレゼンテーションを行う。

⑺　詳細は業務提案書作成要領による。

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Subject matter of the contract : Improvement of the search function with useful update on the website of Metropolltan Expressway Company Limited

⑶　Time-limit to express interests : 3 : 00 pm December 21, 2012

⑷　Time-limit for the submission of proposal and tender : 3 : 00 pm February 6, 2013

⑸　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑹　Contact point for the notice : Sumi Okuda, Contract Division, Finance Department, Metropolitan Expressway Company Limited, 1―4―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8930 TEL 03―3539―9319

# 招　請

## 資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成 24 年 12 月６日

国立大学法人滋賀医科大学長　馬場　忠雄

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　25

**○第１号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、32

⑵　導入計画物品及び数量

核医学画像診断システム　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　平成25年度７月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　ＰＥＴ―ＣＴ装置　①高速ＣＴ撮影が可能であること。②ＴＩＭＥ　ｏｆ　Ｆｌｉｇｈｔ（ＴＯＦ）撮影が可能であること。③呼吸同期撮影が可能であること。④全身のＦＤＧ―ＰＥＴ検査が、一人20分以内に撮影可能であること。⑤診断価値の高い画像を得るための解析ソフトが充実していること。⑥逐次近似画像再構成が可能であること。⑦既存ＲＩＳ・ＰＡＣＳと接続すること。

Ｂ　ＳＰＥＣＴ―ＣＴ装置　①Ｘ線ＣＴユニット搭載型であること。②全てのルーチン検査に対応可能であること。③画像重ね合わせ表示により、解剖学的位置が同定可能であること。④減弱補正が可能であること。⑤逐次近似画像再構成が可能であること。⑥画像データを診断支援画像用ネットワークＰＣへ送信することができること。⑦既存ＲＩＳ・ＰＡＣＳと接続すること。

Ｃ　ＳＰＥＣＴ装置　①全てのルーチン検査に対応可能であること。②減弱補正が可能であること。③画像解析において、Ｂと同等の画質、結果が得られること。④既存ＲＩＳ・ＰＡＣＳと接続すること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　平成25年１月21日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒520―2192 大津市瀬田月輪町　滋賀医科大学病院管理課病院調達係　石角　忠俊　電話077―548―2039

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　平成24年12月６日から平成25年１月21日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。